

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
 コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山田 進太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 VP of Corporate 兼 CFO (氏名) 江田 清香 TEL 03 (6804) 6907
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	147,049	38.6	△3,715	-	△3,896	-	△7,569	-
2021年6月期	106,115	39.1	5,184	-	4,975	-	5,720	-

(注) 包括利益 2022年6月期 △6,331百万円 (-%) 2021年6月期 1,699百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△47.34	-	△20.0	△1.3	△2.5
2021年6月期	36.43	35.15	15.5	2.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期における各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2022年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	339,862	37,998	10.8	228.57
2021年6月期	262,529	40,013	14.9	247.52

(参考) 自己資本 2022年6月期 36,756百万円 2021年6月期 39,060百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期における各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△26,217	△671	62,065	211,406
2021年6月期	3,367	6,907	19,773	171,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料（P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」）に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	160,813,967株	2021年6月期	157,807,344株
② 期末自己株式数	2022年6月期	103株	2021年6月期	2株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	159,908,850株	2021年6月期	157,042,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	86,107	14.6	13,094	△16.5	13,221	△14.3	△4,965	—
2021年6月期	75,152	27.9	15,675	34.5	15,426	33.6	7,926	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	△31.05	—
2021年6月期	50.48	48.71

(注) 2022年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	137,359	45,152	32.2	275.01
2021年6月期	119,376	45,760	37.9	286.39

(参考) 自己資本 2022年6月期 44,225百万円 2021年6月期 45,194百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その記載内容を当社として保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、当社グループのミッションである「新たな価値を生みだす世界的なマーケットプレイスを創る」の実現に向け、メルカリJP、メルペイ、メルカリUSの三本柱の継続的な成長とともに、ソウゾウ、メルコイン、メルロジ、グローバルなど国内外の新たな領域の開拓を推進し、グループの更なる成長機会の創出に取り組んで参りました。日本、米国におけるCOVID-19の流行からの経済再開の動きや、米国で急速に進行するインフレなど、外部環境が大きく変化する中、当社グループでは投資方針をアップデートし、優先順位を明確にし厳選した投資を行うことで第4四半期では連結営業黒字となり、持続的な成長に向けた準備を推進した一年となりました。

また、限られた資源が大切に使われ、誰もが新たな価値を生みだせる社会を目指し、脱炭素中期目標であるScope 1及び2を達成（注1）、多様な働き方を尊重した「メルカリ・ニューノーマル・ワークスタイル “YOUR CHOICE”」導入など、気候変動への対応やD&I等の領域で様々なアクションプランを実施いたしました。

主力事業であるメルカリJPでは、新規ユーザ獲得や出品強化及びそのリテンションに取り組んだ結果、MAU（注2）は2,040万人となりました。一方、人々の在宅時間の減少や不正対策の影響に加え、中長期の成長に向けて成果が着実に積みあがる投資を優先したことで短期的なGMV（注3）成長率は鈍化いたしました。この結果、メルカリJPのGMVは当連結会計年度において8,816億円となり、前年同期比で970億円増加となりました。

ソウゾウでは、2021年10月よりBtoCマーケットプレイス「メルカリShops」の本格提供を開始し、好調なスタートを切りました。下期はプロダクト改善に注力しつつ、出店者獲得に向けてマーケティングを実施した結果、出店数は20万（注4）を突破するなど好調に進捗しております。

スマホ決済サービスを提供するメルペイでは、Payment事業及びCredit事業（注5）が順調に成長しました。特にスマート払い（定額払い）が伸長したことで収益力が向上し、初の通期調整前（注6）営業黒字を達成いたしました。また、継続的に推進してきた本人確認において、全利用者数における本人確認済み比率が86%を突破するなど、利便性と安心・安全な利用環境の構築の両立も推進しております。

メルカリUSでは、効果的なマーケティング施策が功を奏し、MAUが伸長いたしました。また、中長期でのブランド構築に向けたキャンペーンを展開し、認知度（注7）は過去最高を更新しております。一方、前連結会計年度のハードルの高さに加えて、インフレ等の外的要因もあり短期的なGMV成長率は鈍化しました。この結果、「Mercari」のGMVは当連結会計年度において1,145百万米ドル（1,344億円。為替レートについては、期中平均為替レート117.40円にて換算）となり前年同期比で28百万米ドル減少し、MAUは490万人となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高147,049百万円（前年同期比38.6%増）、営業損失3,715百万円（前年同期は5,184百万円の利益）、経常損失3,896百万円（前年同期は4,975百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失7,569百万円（前年同期は5,720百万円の利益）となりました。

なお、当社グループはマーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注） 1. オフィス電力を100%再生可能エネルギーとすることで75%削減。

2. 「Monthly Active Users」の略。1ヶ月に1回以上アプリ又はWEBサイトをブラウジングしたユーザの四半期平均の人数。

3. 「Gross Merchandise Value」の略。流通取引総額のことを指す。

4. 2022年4月19日末時点。

5. メルペイにおける事業内容「決済」「与信」を指す。

6. メルカリJP・メルペイ間の内部取引（決済業務委託に関わる手数料）を控除前の営業損益を指す。

7. 外部機関による調査で、当社サービス名を「知っている」と答えた回答者の割合。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ77,332百万円増加し、339,862百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- 現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ39,942百万円増加しております。主な増減理由は「当期のキャッシュ・フローの概況」に記載しております。

- 未収入金は、主に「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ33,285百万円増加しております。

（負債）

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ79,347百万円増加し、301,864百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・短期借入金は、主に翌月払い及び定額払い債権の流動化を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ34,652百万円増加しております。
- ・長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、主に返済により前連結会計年度末に比べ24,449百万円減少しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ21,995百万円増加しております。
- ・転換社債型新株予約権付社債は、既存事業の成長加速及び新たな事業機会創出に向けた投資資金並びに財務基盤の強化のために発行し、前連結会計年度末に比べ50,000百万円増加しております。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,014百万円減少し、37,998百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末に比べ1,998百万円増加しております。
- ・資本剰余金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末に比べ1,997百万円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ7,607百万円減少しております。
- ・為替換算調整勘定は、為替相場の変動に伴い、前連結会計年度末に比べ1,308百万円増加しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ39,942百万円増加し、当連結会計年度末には211,406百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、26,217百万円（前連結会計年度は3,367百万円の獲得）となりました。これは主に、預り金の増加額19,934百万円、未収入金の増加額33,133百万円、また、法人税等の支払額9,339百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、671百万円（前連結会計年度は6,907百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出669百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、62,065百万円（前連結会計年度は19,773百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額34,652百万円、社債発行による収入49,876百万円、また、長期借入金の返済による支出25,449百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループはミッションの達成に向け、メルカリグループの事業基盤をより強固にすべく、2022年1月1日より新経営体制に移行いたしました。「Japan Region」内の事業連携を強化することで、シナジー創出、事業効率化を推進していきます。一方で、中長期の成長に向けて事業の状況や環境の変化にあわせた機動的な投資を行うこと、また、COVID-19の流行からの経済再開の動きや、米国に加え日本でも進行するインフレなど外部環境の変化が引き続き大きく、連結業績を見通すことが困難であるため、業績予想の公表を控えております。当社は筋肉質でグローバルな事業基盤を構築し、成長と収益のバランスのとれた経営を行っていく方針です。

COVID-19の影響に関して、同感染症の今後の広がりや収束時期等を正確に予測することは、困難な状況にあります。しかしながら、今後の状況の変化によっては、連結財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,463	211,406
売掛金	2,413	4,454
未収入金	47,001	80,287
前払費用	2,336	2,805
預け金	6,251	7,093
その他	876	2,156
貸倒引当金	△2,416	△4,807
流動資産合計	227,926	303,396
固定資産		
有形固定資産	2,623	3,462
無形固定資産	658	666
投資その他の資産		
投資有価証券	215	117
敷金	1,631	1,614
繰延税金資産	2,362	3,417
差入保証金	26,767	26,774
その他	344	413
投資その他の資産合計	31,321	32,337
固定資産合計	34,603	36,466
資産合計	262,529	339,862

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,602	54,254
1年内返済予定の長期借入金	35,398	1,348
未払金	17,775	18,217
未払費用	1,147	1,915
未払法人税等	6,140	1,525
預り金	117,099	139,094
賞与引当金	1,683	1,389
ポイント引当金	802	359
株式報酬引当金	152	91
その他	5,529	6,525
流動負債合計	205,331	224,722
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	50,000
長期借入金	16,148	25,749
退職給付に係る負債	92	75
資産除去債務	126	126
繰延税金負債	183	162
その他	633	1,028
固定負債合計	17,184	77,141
負債合計	222,516	301,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,630	44,628
資本剰余金	42,585	44,582
利益剰余金	△46,149	△53,757
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,065	35,453
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5	1,303
その他の包括利益累計額合計	△5	1,303
新株予約権	566	926
非支配株主持分	386	314
純資産合計	40,013	37,998
負債純資産合計	262,529	339,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	106,115	147,049
売上原価	24,312	51,905
売上総利益	81,802	95,143
販売費及び一般管理費	76,617	98,859
営業利益又は営業損失(△)	5,184	△3,715
営業外収益		
受取利息	30	50
還付消費税等	27	28
助成金収入	74	4
その他	45	26
営業外収益合計	177	110
営業外費用		
支払利息	232	129
為替差損	31	149
社債発行費	111	11
その他	11	0
営業外費用合計	387	290
経常利益又は経常損失(△)	4,975	△3,896
特別利益		
投資有価証券売却益	6,942	15
投資有価証券清算益	—	16
その他	65	1
特別利益合計	7,008	32
特別損失		
固定資産除却損	—	51
投資有価証券評価損	109	82
特別損失合計	109	133
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,874	△3,997
法人税、住民税及び事業税	6,981	4,718
法人税等調整額	△631	△1,075
法人税等合計	6,349	3,642
当期純利益又は当期純損失(△)	5,524	△7,640
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△195	△70
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,720	△7,569

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	5,524	△7,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,995	—
為替換算調整勘定	170	1,308
その他の包括利益合計	△3,825	1,308
包括利益	1,699	△6,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,895	△6,260
非支配株主に係る包括利益	△195	△70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,440	41,396	△51,870	△0	30,966
当期変動額					
新株の発行	1,189	1,189			2,378
親会社株主に帰属する当期純利益			5,720		5,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,189	1,189	5,720	—	8,098
当期末残高	42,630	42,585	△46,149	△0	39,065

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,995	△175	3,819	—	582	35,368
当期変動額						
新株の発行						2,378
親会社株主に帰属する当期純利益						5,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,995	170	△3,825	566	△195	△3,454
当期変動額合計	△3,995	170	△3,825	566	△195	4,644
当期末残高	—	△5	△5	566	386	40,013

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,630	42,585	△46,149	△0	39,065
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,630	42,585	△46,188	△0	39,027
当期変動額					
新株の発行	1,998	1,997			3,996
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,569		△7,569
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,998	1,997	△7,569	△0	△3,573
当期末残高	44,628	44,582	△53,757	△0	35,453

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△5	566	386	40,013
会計方針の変更による累積的影響額					△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5	△5	566	386	39,974
当期変動額					
新株の発行					3,996
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△7,569
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,308	1,308	360	△72	1,597
当期変動額合計	1,308	1,308	360	△72	△1,976
当期末残高	1,303	1,303	926	314	37,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	11,874	△3,997
減価償却費及びその他の償却費	845	818
固定資産除却損	—	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,942	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	109	82
投資有価証券清算損益(△は益)	—	△16
社債発行費	111	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,011	2,391
ポイント引当金の増減額(△は減少)	279	△442
賞与引当金の増減額(△は減少)	368	△294
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△24	△60
受取利息	△30	△50
支払利息	232	129
売上債権の増減額(△は増加)	△1,294	△2,019
未収入金の増減額(△は増加)	△31,388	△33,133
未払金の増減額(△は減少)	1,531	343
預け金の増減額(△は増加)	3,466	△720
預り金の増減額(△は減少)	32,908	19,934
その他	3,006	156
小計	16,065	△16,832
利息の受取額	30	50
利息の支払額	△232	△129
差入保証金の増減額(△は増加)	△10,168	△0
法人税等の支払額	△2,429	△9,339
その他	102	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,367	△26,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	6,942	15
有形固定資産の取得による支出	△420	△669
敷金の回収による収入	370	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18
その他	14	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,907	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,602	34,652
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△900	△25,449
社債の発行による収入	—	49,876
株式の発行による収入	835	2,090
その他	236	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,773	62,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	4,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,454	39,942
現金及び現金同等物の期首残高	141,008	171,463
現金及び現金同等物の期末残高	171,463	211,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人取引に係る収益認識)

当社グループでは、マーケットプレイスサービスにおける配送関連のサービスについて、従来は顧客から受け取る額から配送に係る費用を控除した純額で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、米国子会社においては当社グループの役割を本人としております。これにより、米国子会社の配送売上は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。但し、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,203百万円増加し、売上原価は23,062百万円増加し、販売費及び一般管理費は897百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ38百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は38百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、マーケットプレイス関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	247.52円	228.57円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	36.43円	△47.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.15円	—

(注) 1. 2022年6月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	5,720	△7,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	5,720	△7,569
普通株式の期中平均株式数(株)	157,042,604	159,908,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	5,691,838	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	ストック・オプション 新株予約権の数 1,468,345個 普通株式 3,487,711株 譲渡制限株式ユニット ユニット数 478,312ユニット 普通株式 478,312株 ユーロ円建取得条項付転換社債 型新株予約権付社債 新株予約権の数 5,000個 普通株式 5,349,882株

（重要な後発事象）

（セグメント区分の変更）

当社グループは、従来「マーケットプレイス関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度より報告セグメントを「Japan Region」及び「US」の報告セグメントに変更することといたしました。これは、日本事業全体の戦略性をより強化し、更なるグローバル展開を推進するため、2022年1月1日に新経営体制に移行し、2022年7月1日より経営管理区分を変更したことによるものです。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目に関する情報については、現在算定中であります。